



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 謹也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理本部長 兼グループ事業部長兼経営企画部長 (氏名) 中川 敬夫 TEL 06-6251-7518
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,705	7.6	6	-	184	-	86	8.0
2024年3月期中間期	18,305	△6.7	△198	-	△28	-	79	△80.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 231百万円 (△22.2%) 2024年3月期中間期 297百万円 (△34.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	4.45	-
2024年3月期中間期	4.12	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	32,390	22,467	69.4	1,161.59
2024年3月期	32,889	22,425	68.2	1,160.12

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 22,467百万円 2024年3月期 22,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,780	0.5	520	-	840	-	540	-	27.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	20,214,480株	2024年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	872,216株	2024年3月期	884,500株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	19,335,247株	2024年3月期中間期	19,320,928株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期中間期144,300株、2024年3月期156,600株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期中間期151,329株、2024年3月期中間期165,743株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が徐々に改善し、インバウンド需要の増加等を背景として、緩やかな回復傾向がみられました。しかし、不安定な国際情勢の影響のもと、原材料やエネルギー価格の上昇、円安に伴う物価上昇等による消費者の節約志向が継続しており、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループにおきましても原材料や仕入原価の上昇に加えて、社会情勢の変化の影響を受けて物流費が上昇する等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間に「中山福グループ 新中期経営計画 NFG2026」を策定し、卸売事業、ものづくり事業など各種事業の強化、適正な利益を確保する最適な商品政策を推進してまいりました。「家庭用品卸売事業」では市場の動向を分析し、生活の質・豊かさの向上とライフスタイルに合った新規商品の企画・販売を推進し、異業種との共同提案も含めて、それらの新しい売り場作りの提案を進めてまいりました。また、猛暑や防災意識の高まりに応じた商品の提案・販売にも注力いたしました。

これらの結果、営業面におきましては、調理用品等の販売が伸長し、また季節性商品や防災関連商品の販売が伸長したこと等により、「家庭用品卸売事業」の販売数が昨年実績を上回ったことで、当中間連結会計期間の売上高は197億5百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

損益面におきましては、グループ全社にて販売価格の見直し・交渉を進めてまいりましたが、原材料価格の高騰や円安要因の影響によって仕入原価が上昇しました。一方で、運賃の増加による影響は、物流面における作業効率化等によって人件費を抑制し、その他の経費削減を全社挙げて推進したことで、営業利益6百万円(前年同期は営業損失1億98百万円)、経常利益1億84百万円(前年同期は経常損失28百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は86百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前年同期比 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
調理用品	5,551	30.3	6,162	31.3	11.0
台所用品	1,802	9.8	2,083	10.6	15.6
サニタリー用品	2,264	12.4	2,715	13.8	19.9
収納用品・インテリア関連用品	2,225	12.2	2,295	11.6	3.1
行楽・レジャー用品	4,525	24.7	4,796	24.3	6.0
エクステリア用品・園芸用品	935	5.1	701	3.6	△25.1
家電用品・冷暖房用品	671	3.7	596	3.0	△11.1
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	328	1.8	354	1.8	7.9
合計	18,305	100.0	19,705	100.0	7.6

「調理用品」は、フライパン、包丁、鍋等を中心に61億62百万円(前年同期比11.0%増)となりました。「台所用品」は、保存容器、台所消耗品等を中心に20億83百万円(前年同期比15.6%増)となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に27億15百万円(前年同期比19.9%増)となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に22億95百万円(前年同期比3.1%増)となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に47億96百万円(前年同期比6.0%増)となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に7億1百万円(前年同期比25.1%減)となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に5億96百万円(前年同期比11.1%減)となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、衛生用品、ベビー用品等を中心に3億54百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は195億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億18百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が43百万円、商品及び製品が55百万円、原材料が22百万円それぞれ増加したことと、現金及び預金が3億67百万円、受取手形及び売掛金が6億40百万円、未収入金(流動資産のその他)が35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は128億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が30百万円減少したことと、有形固定資産が2億21百万円、投資その他の資産が2億28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は323億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は80億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が10億円増加したことと、支払手形及び買掛金が12億5百万円、未払金(流動負債のその他)が1億20百万円、未払法人税等が50百万円、未払消費税等(流動負債のその他)が44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は18億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債(固定負債のその他)が64百万円増加したことと、長期借入金が1億96百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は99億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億41百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は224億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当1億94百万円と、親会社株主に帰属する中間純利益86百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加1億72百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.4%(前連結会計年度末は68.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、60億68百万円(前年同期は61億32百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億57百万円(前年同期は営業活動の結果獲得した資金6億19百万円)となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前中間純利益1億92百万円、売上債権の減少額5億97百万円、利息及び配当金の受取額41百万円、法人税等の還付額35百万円、減少要因としての棚卸資産の増加額76百万円、仕入債務の減少額12億5百万円、法人税等の支払額1億53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億47百万円(前年同期は投資活動の結果獲得した資金1億86百万円)となりました。これは主に、減少要因としての有形固定資産の取得による支出3億33百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5億39百万円(前年同期は財務活動の結果使用した資金4億33百万円)となりました。これは主に、減少要因としての長期借入金の返済による支出2億15百万円、配当金の支払額1億94百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出49百万円、増加要因としての短期借入金の増加額10億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,438,782	6,071,282
受取手形及び売掛金	7,500,808	6,859,944
電子記録債権	1,570,783	1,614,001
商品及び製品	4,603,883	4,659,221
仕掛品	20,685	19,571
原材料	190,329	213,044
その他	142,013	112,069
流動資産合計	20,467,286	19,549,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,662,091	3,577,010
土地	2,516,342	2,516,342
その他(純額)	586,478	892,639
有形固定資産合計	6,764,912	6,985,992
無形固定資産		
のれん	103,320	75,142
その他	47,651	45,327
無形固定資産合計	150,971	120,469
投資その他の資産		
投資有価証券	4,373,878	4,644,560
その他	1,136,111	1,094,199
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	5,505,889	5,734,660
固定資産合計	12,421,774	12,841,122
資産合計	32,889,060	32,390,256

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,287,838	3,082,473
短期借入金	2,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	404,910	385,752
未払法人税等	178,142	127,678
賞与引当金	228,904	244,406
その他	1,356,862	1,204,296
流動負債合計	8,456,656	8,044,606
固定負債		
長期借入金	939,698	743,204
役員株式給付引当金	56,889	55,302
退職給付に係る負債	154,742	144,346
その他	855,902	934,950
固定負債合計	2,007,232	1,877,802
負債合計	10,463,889	9,922,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,320,624	17,211,813
自己株式	△434,719	△428,297
株主資本合計	19,860,904	19,758,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,098,159	2,271,068
退職給付に係る調整累計額	466,107	438,262
その他の包括利益累計額合計	2,564,266	2,709,330
純資産合計	22,425,171	22,467,846
負債純資産合計	32,889,060	32,390,256

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,305,469	19,705,339
売上原価	14,668,156	15,891,918
売上総利益	3,637,313	3,813,421
販売費及び一般管理費	3,835,456	3,806,436
営業利益又は営業損失(△)	△198,143	6,984
営業外収益		
受取利息	11	80
受取配当金	46,571	41,822
仕入割引	95,093	99,884
賃貸収入	19,800	18,911
その他	33,371	33,723
営業外収益合計	194,847	194,422
営業外費用		
支払利息	10,262	12,042
賃貸費用	3,117	3,345
和解金	10,000	—
その他	1,377	1,161
営業外費用合計	24,757	16,549
経常利益又は経常損失(△)	△28,053	184,858
特別利益		
投資有価証券売却益	172,413	7,979
特別利益合計	172,413	7,979
特別損失		
減損損失	1,064	—
特別損失合計	1,064	—
税金等調整前中間純利益	143,295	192,837
法人税等	63,616	106,782
中間純利益	79,678	86,055
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	79,678	86,055

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	79,678	86,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,782	172,909
退職給付に係る調整額	△9,321	△27,845
その他の包括利益合計	217,461	145,064
中間包括利益	297,140	231,119
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	297,140	231,119
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	143,295	192,837
減価償却費	176,528	178,410
減損損失	1,064	—
のれん償却額	37,625	28,178
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,196	15,502
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,150	△9,700
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3,537	△1,587
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,201	△10,395
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,840	△13,174
受取利息及び受取配当金	△46,582	△41,903
支払利息	10,262	12,042
投資有価証券売却損益(△は益)	△172,413	△7,979
売上債権の増減額(△は増加)	206,164	597,647
棚卸資産の増減額(△は増加)	70,026	△76,939
仕入債務の増減額(△は減少)	459,334	△1,205,364
未払又は未収消費税等の増減額	△70,435	△47,174
その他	△31	△78,579
小計	774,306	△468,179
利息及び配当金の受取額	46,584	41,895
利息の支払額	△10,918	△13,714
法人税等の還付額	—	35,767
法人税等の支払額	△190,775	△153,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,197	△557,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,987	△333,070
有形固定資産の売却による収入	10	100
投資有価証券の取得による支出	△20,933	△21,893
投資有価証券の売却による収入	280,101	9,199
貸付金の回収による収入	590	450
無形固定資産の取得による支出	△9,931	△6,191
敷金及び保証金の差入による支出	△270	△641
敷金及び保証金の回収による収入	283	4,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,861	△347,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△200,796	△215,652
配当金の支払額	△194,866	△194,865
自己株式の取得による支出	△6	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,203	△49,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,873	539,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,121	△1,668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,308	△367,030
現金及び現金同等物の期首残高	5,756,887	6,435,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,132,195	6,068,211

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。